

平成 29 年 2 月 14 日 豊洲市場移転問題特別委員会

○**小林委員** 私からは、豊洲市場の事業継続性について何点かお伺いをさせていただきます。

卸売市場は、全国の産地から水産物、野菜などの生鮮食料品を集荷し、小売店、飲食店などに迅速かつ効率的に分荷する機能を有しており、都民に生鮮食料品を円滑かつ安定的に供給する重要な役割を果たしております。日々の食生活にかかわるがゆえに、卸売市場においては当然のことながら、安定的に事業が継続されていかねばなりません。

国の方では、生鮮食料品などの取引の適正化と、その生産及び流通の円滑化を図り、国民生活の安定に資することを目的として卸売市場法が制定されておりますが、改めてでございますけれども、卸売市場法上における中央卸売市場の位置づけについて確認をさせていただきます。

○**金子中央卸売市場市場政策担当部長オリンピック・パラリンピック調整担当部長兼務** 卸売市場法第二条第三項によれば、中央卸売市場とは、生鮮食料品等の流通及び消費上特に重要な都市及びその周辺の地域における生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための生鮮食料品等の卸売の中核的拠点となるとともに、当該地域外の広域にわたる生鮮食料品等の流通の改善に資するものとして、農林水産大臣の認可を受けて開設される卸売市場をいうとされています。

○**小林委員** 卸売市場法では、中央卸売市場に対して生鮮食料品などの円滑な流通を確保するよう要請しており、高い公共性が求められております。高い公共性が求められているからこそ、十一市場がその役割を十分に発揮していくための不断の都の事業運営と財政運営が求められてくると思います。

このたびの第五回市場問題プロジェクトチームの報告を見ますと、平成二十七年度決算では、十一市場全体では黒字であります。豊洲市場の開場後の単年度収支試算では九十八億円の赤字、減価償却費を除くと二十七億円の赤字と提示されております。

農林水産省の最近の調査では、生鮮品と加工品を合わせた総流通量のうち卸売市場を通る数量の割合、いわゆる卸売市場経由率でございますけれども、昭和四十八年の九一％をピークとして、近年は六〇％程度に低下しているのが現状だとあります。卸売市場の外での取引が増加し、卸売市場の低迷傾向があるのも事実であると思います。

このような時代の趨勢にあって、日本有数の築地市場といえども、その取扱数量を見ても、水産物、青果物ともに減少しているのが現状であります。

しかしながら、青果物及び花きを扱う葛西市場では、平成十九年に低温卸売り場を設置して、量販店を新規顧客として獲得した結果、取扱数量の向上に成功したとの事例も聞いております。

取扱数量の向上に向けた努力、取り組みが重要であると思いますが、豊洲市場の開場後の単年度収支が赤字との試算が出ている中、今の葛西市場のような成功事例、こういったことを踏まえつつ、豊洲市場において、取扱数量向上に向け、都としてどのような取り組みを進めていこうと考えられているのか、お伺いいたします。

○**赤木中央卸売市場移転調整担当部長** 豊洲市場では、流通環境や消費者ニーズの変化に対応するため、品質、衛生管理の強化や効率的な物流の実現などを目指した施設整備を進めてまいりました。

具体的には、市場施設を閉鎖型とし、外気や害虫など食品の危害要因を防止するとともに、施設内の温度を管理することで、高度な品質、衛生管理を可能としております。

また、駐車や荷さばきのスペースを確保しますとともに、外周道路の設置により物流動線を整備し、物流の効率化を図っております。

加えまして、小売店などのニーズに対応した加工パッケージ施設を整備するなど、さまざまな取り組みを行っており、こうした施設としての優位性を発揮することで、市場取扱量の増加を目指すこととしております。

○**小林委員** 事業を安定的に継続していくためには、時代の変化をつかみながら、それに的確に対応していくことが、努力が求められてくると思います。

今、ご答弁に加工パッケージ施設について言及がありましたが、共働き家庭の増加や高齢化の進行によって家庭内調理の機会が減少している、加工品を多用することが日常になりつつある中で、消費者ニーズの変化や新たな顧客ニーズに対応した市場づくりに取り組んでいくことは大変重要であると思います。

一方で、きょうの要求資料の中にもございます、卸売業者、仲卸業者の経営状況という報告がございますけれども、こうした時代の流れの中で、市場業者の中には、赤字に苦しみ、日々大変な努力をされて経営に奔走されている事業者の方も多く、こうした点にも的確な対応を行っていかねばならないと思います。さまざまな努力で、中央卸売市場の取扱数量が増加することで、水産、青果の卸売業者や仲卸業者の経営にどのような恩恵が期待されるのか、見解をお伺いいたします。

○**白川中央卸売市場事業部長** 現在、水産、青果の卸売業者の経営状況は、近年の単価高の影響等で経常利益が継続的に確保されているものの、安定的に収益が確保されている状況とはいえないという状況でございます。

また、仲卸業者につきましても、おおむね四割近くの事業者が赤字経営であり、依然として厳しい状況でございます。

そのような市場業者にとって市場の取扱量の増加は、単に量の増加にとどまらず、品ぞろえの充実等も想定されることから、実需者のさまざまなニーズに対応した販売や新たな販路の開拓、ビジネスチャンスの増加にもつながるものと考えております。

このように、市場業者の売り上げ増加や利益増加も期待でき、経営の安定化に寄与するものと考えておるところでございます。

○**小林委員** その時々の商品単価の影響を受けるにしても、市場総体としての取扱数量の増加が、事業者おのこの売り上げ増加にどれだけ寄与するのか、中小零細な市場業者にも細やかな目配りをしながら、それぞれの経営努力が売り上げ向上につながるような環境づくり、こういった点に、都は心を砕いていただきたいと思います。

一方で、市場事業は独立採算の原則で運営されているため、市場の取扱数量の増加が市場会計の財政健全化に寄与するのかという点も重要であると考えます。市場の取扱数量が増加することによって市場会計の収入増につながり、財政健全化に寄与していけるのかどうか、見解をお伺いいたします。

○松永中央卸売市場管理部長 取扱金額が増加すれば、市場会計としては売上高割使用料収入の増加に結びつくことから、収入増に寄与すると考えております。

また、取扱数量の増加により市場業者の経営が改善されれば、品ぞろえが充実し、その商品の多様性に引かれ顧客が市場にさらに集まるなど、市場事業全体に好影響を及ぼすことにもなると考えております。

○小林委員 取扱数量が伸びて売上高が増加すれば、売上高割使用料の収入額がふえ、市場会計に寄与するだけでなく、それ以上の効果をもたらすとの答弁でありましたけれども、ちなみに、市場問題プロジェクトチームの中で、豊洲市場の施設整備の前提となる取扱数量の予測が、一日当たりの数量で、水産物で二千三百トン、青果物で一千三百トンで、最近の築地市場の実績に照らし、それぞれ一・三七倍、一・一九倍となっていると説明がありました。

豊洲市場の市場取扱量の予測は一日当たり平均取扱量で示されておりまして、水産物で二千三百トン、青果物で一千三百トンとなっておりますけれども、これを築地市場をもとにした試算で行うと、取扱金額ベースでどの程度の金額になるのか、また築地市場の一日当たり平均取扱金額の直近の実績について伺いたいします。

○井上中央卸売市場新市場整備調整担当部長 平成十六年に策定いたしました豊洲新市場基本計画では、予測された市場取扱量に対して、金額ベースで表示した取扱金額の記載はございません。

例えば、この取扱金額を築地市場における平成二十六年から平成二十八年の三年間の一トン当たりの金額をもとに推計しますと、一日当たりの取扱金額は、水産物で二十三億一千万円、青果物で四億一千九百万円となります。

なお、築地市場の一日平均取扱金額は、平成二十八年の実績で、水産物で十六億一千四百万円、青果物で三億四千三百万円となっております。

○小林委員 また、プロジェクトチームでの議論の中で、専門委員から、市場運営に民間的な経営手法を導入することに対する都の見解が問われたのに対し、都は、過去に公共施設の設計、建設、運営などを民間事業者に委ねるPFIの導入を目指した経緯があったと説明されております。

健全な財政運営を目指す上で、民間手法の活用など、さまざまな工夫をすることは大切な視点であると思いますが、都もこうした工夫の一環として、平成二十二年にPFI事業を豊洲市場の建設に当たり検討して、結果的には、さまざまな事情があつて豊洲市場の建設に当たってのPFI事業の採用は最終的に断念をしたとのことでありますけれども、この平成二十二年にPFI方式の整備を断念した理由、導入効果が見込めず断念と書いてありますけれども、この断念した理由について、見解を伺います。

○赤木中央卸売市場移転調整担当部長 PFI手法は、一般的にコストやサービスの質的向上などの側面から、民間資金を導入した方が有利である場合に採用されます。

豊洲市場の整備に当たりましては、PFI事業者が施設を建設し、その所有権を都に移転した後、一定期間管理運営するBTO方式で、事業に係る経費を都が支払うサービス購入型として採用することを検討していましたが、導入効果が認められないことなどから直営方式へと見直しを行いま

した。

具体的には、豊洲市場予定地の土壌汚染対策や地下水管理と、PFIによる市場施設の整備、運営が同じ場所で同時期に実施されるため、PFI事業は土壌汚染対策とのふくそうによる制約を受けます。

このため、PFIに参加する民間事業者が、これらの制約をPFI事業上のリスク要因とみなして事業費を上乗せして見積もることや、都として契約変更に伴う追加費用が発生することなどが想定され、PFIによるコスト削減効果が見込めないと判断し、直営方式とすることといたしました。

○**小林委員** 卸売市場におけるPFI事業の導入例は、平成十六年に神戸市中央卸売市場本場が導入した一例のみで、その後導入事例はないと認識をしております。

市場会計の健全性を維持することは市場業者の経営にも影響を与える問題で、最少の経費で最大の効果を得る努力を重ねていくことが重要であることはいうまでもありませんし、PFIを初めとする民間手法の活用も必ずしも否定されるものではないと思います。

PFIの導入は支出面からの話でありますけれども、収入面について見ますと、既に豊洲市場の施設はほぼ完成しておりまして、整備費は五千八百八十四億円となっております。試算上、その財源は、国庫交付金、保有資金などのほか、築地市場跡地の売却収入が大きなウェートを占めております。

都では、築地市場跡地の処分収入を四千三百八十六億円と見込んでおりますけれども、何を根拠として算定した金額であるのかということ、また、処分に当たって一般的には土壌汚染対策が考慮されると思いますが、そうした土壌汚染対策費などは考慮されているのか、お伺いいたします。

○**長嶺中央卸売市場財政調整担当部長** 築地市場内の環状二号線用地につきましては、一般会計への有償所管がえを予定しており、既に対象用地の土地評価を行い、移管概算額を算出しているため、この単価を用いて跡地の処分収入を試算いたしました。

また、土地処分額の試算に当たっては、一般的に土壌汚染や埋蔵文化財調査等の可能性を考慮するものであることから、今回の試算にも加味しております。

○**小林委員** このたびのプロジェクトチームの資料を見ますと、中央卸売市場全体では収支均衡するものの、豊洲市場では九十八億円の経常損益は赤字になるが、減価償却費等を控除した収支はほぼ均衡し、十年以上会計として運営可能な資金を保有すると結論づけております。

また、仮に豊洲市場開場後の市場会計にあつては、内部努力による維持管理費の抑制、施設の状況を踏まえた修繕、築地市場跡地の処分収入を活用した企業債借りがえ抑制などの効率的な運営に努めていくとされておりますが、今後の市場のあるべき姿、将来像を描く際には、当然のことながら財政の健全化にどのように責任を持って取り組むかが重要であります。

都内全ての中央卸売市場が生鮮食料品などの円滑かつ安定的な供給を確保するインフラとして機能するよう、効果的な投資を今後行っていくためにも、市場財政の健全化に向けて都としてどう取り組んでいくのか、最後にお伺いいたします。

○**松永中央卸売市場管理部長** 都内にある十一の中央卸売市場が、それぞれの特性を踏まえ、社会的インフラとしての役割を持続的に果たしていけるよう事業運営することは都の責務でありま

して、その土台となる財政基盤の強化に向け、不断に取り組んでいかなければなりません。

そのため、収入面においては、市場活性化による使用料増収に加え施設の有効活用など、さまざまな努力を行ってまいります。

また、支出面においては、投資に見合う効果など十分な検討を行い、必要な施設を整備するとともに、日々の市場運営においても効果的な執行となるよう努めてまいります。

このように、収入と支出の両面に目を配るとともに、市場会計における独立採算の原則を踏まえた財務会計上の工夫も行いながら、さらなる財政基盤の強化を図り、卸売市場の社会的役割を果たしてまいります。

○**小林委員** 私の地元の練馬区には、青果物を扱う民設民営の東京都練馬青果地方卸売市場があります。この市場の卸売業者は中央卸売市場の淀橋市場の卸売業者でありまして、練馬市場と淀橋市場が相互に連携しながら生鮮食料品を供給しております。

東京都においては、中央卸売市場と地方卸売市場が複数設置をされておりまして、これら全ての卸売市場が一体となって都民に生鮮食料品などを供給しており、このような市場間連携にも留意しながら、各市場が置かれた状況をしっかり把握して、多角的な議論を進めて事業の継続性を見据えた市場の将来像を描いていかなければならないと思います。

昨年来、都に対して、また豊洲市場に対して、都民から厳しい視線が注がれていることはいまだに変わることはありません。このたびの豊洲市場の事業継続性については、新たな懸念材料となりかねない課題でもあるかと思えます。

冒頭の質問で、卸売市場法における中央卸売市場の位置づけを確認しましたが、生鮮食料品などの流通及び消費上特に重要な都市及びその周辺の地域における生鮮食料品などの円滑な流通を確保するための卸売の中核的拠点との基本的な役割は十分に果たしていかなければなりませんし、卸売市場の事業を支える土台となる財政基盤のより一層の強化に努め、都民に対し、その責任を果たしゆく財政運営をくれぐれも要望いたしまして、質問を終わります。